

現市長のもとで 市政と市民の暮らしは どうなったか



2024年12月に宇治市長選挙がおこなわれます。松村市政の4年間について、
日本共産党宇治市会議員団としてまとめました。
市政を変えて、市民の暮らしと命を守る市政実現に全力をつくします。

2024年8月 宇治市政黒書
日本共産党宇治市会議員団



1、新型コロナ・物価高騰のもとで市民生活を守らず負担押し付け

2022年10月に現市長は水道料金を14.4%値上げしました。家庭用の使用料18㎡の場合、年間4,752円の値上げです。2025年には府営水の値上げも予測されており、さらなる市の水道料金の値上げが予測されます。 2021年度から2024年度の公共料金・社会保険料の推移

国民健康保険料は2021年度で、年収400万円4人家族（40代夫婦と小学生2人世帯）で、年間保険料が49万7,950円だったものが、2024年度は57万2,990円と4年間で7万5,040円もの値上げになっています。

水道料	年間4,752円(14.4%)値上げ
国民健康保険料	4人家族(40代夫婦小学生2人) 年収400万円(妻無収入) 49万7950円→57万2990円
介護保険料	本人:住民税非課税年金等80万円超 (世帯に課税者あり) 6万8030円→7万800円(4.1%)値上げ

宇治市の国民健康保険は、他市が当たり前におこなっている保険料引き下げのための一般会計からの繰り入れを国民健康保険会計に行っていません。他市がおこなっているように、一般会計からの繰り入れをおこなうべきです。

介護保険は、2024年度に値上げがおこなわれ、保険料は4.1%の値上げで基準額、第5段階（本人が住民税非課税（世帯に課税者あり）で本人の所得・年金等収入額の合計が80万円超）の場合、年間7万800円（現行6万8,030円）になり年額2,770円の増となりました。

ごみ袋有料化を再び持ち出す

現市長は、宇治市第3次環境保全計画の中で、「有料ごみ袋制の検討」が記載されており、5年前に前市長がいったん断念したごみ袋の有料化を推し進めようとしています。

新型コロナでの十分な検査はせず、自宅療養者への支援もなし

新型コロナの感染拡大のもとで、現市長は「校内でのクラスターはおこっていない」と答弁し、学校や保育園などで陽性者が出た場合でも幅広い対象者への検査は行いませんでした。また、保健所が機能していなかったもとで、他市町村で行われていた自宅療養者の生活物資などの支援も、市独自ではおこなわず、多くの感染者が放置される事態となりました。

宇治市第3次環境保全計画より 施策の方針1 ごみを削減する

一人ひとりが今まで当たり前に行っていた行動を少し見直すことでごみを削減することができます。必要以上のものを購入しない、食べ残しをしない、一度だけ利用して廃棄されるワンウェイプラスチックの削減などをはじめとして、家庭及び事業所からのごみの削減・分別を推進します。

基本施策

- プラスチックごみの削減
- 食品ロス*の削減
- 有料ごみ袋制の検討



2、暮らし応援・子育て支援・公共交通充実などには背を向け続ける

(1)市民生活支援・地域経済振興

物価高のもとで、市民の暮らしも事業者の営業も大変です。しかし、現市政のもとでおこなわれたデジタルクーポン事業などは、国の新型コロナ対策や物価高騰対策の交付金を活用したもので、市のお金を使って市民生活支援はほとんどおこないませんでした。

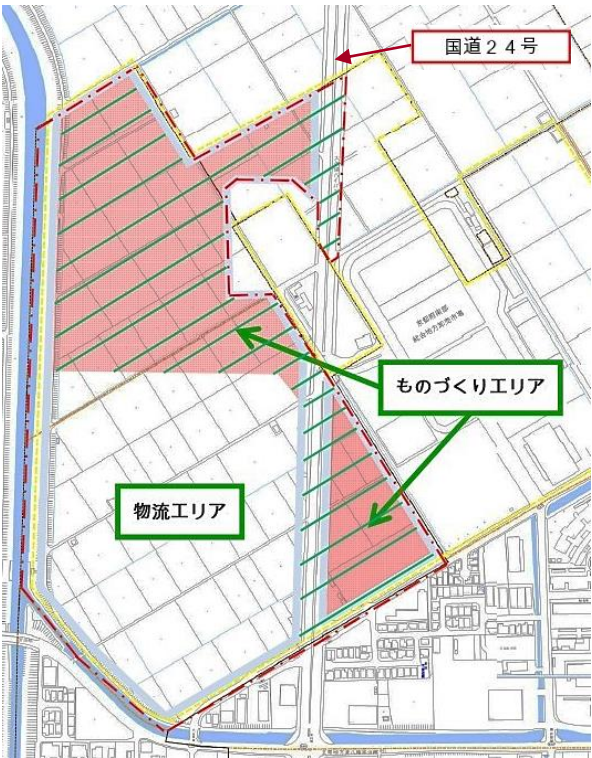
2022年には現市長は水道料金を半年間減免（基本料金の半額減免等）する補正予算を議会に提出し可決しました。これも国の新型コロナ対策の交付金を活用したもので、減免延長を求める市民の声が広がりましたが、半年で減免は打ち切りました。

市民の「再び水道料金減免を」との声が広がる中で、国の物価高対策の交付金が支給されたことをうけ、2024年には4か月水道の基本料金の減免がおこなわれましたが、交付金の範囲でしかおこなわず、さらなる減免延長の方針はおこないませんでした。

地元中小零細企業への支援はおこなわず地域経済振興も、安田町の国道24号沿線で農地をつぶして工業地の開発をおこない、大規模な物流企業などと呼び込む「地域経済振興」が計画されています。しかし、実際に宇治の地域でがんばる中小企業や小売店などを支援する施策はほとんどありません。

住宅リフォーム助成は地域経済に好循環の影響をもたらすだけでなく、省エネ住宅の普及にもつながりますが、こうした施策は取り組んでいません。

地域農業も、農家の世代継承やエネルギー高騰で肥料代への支援が求められていますが、十分な支援もありません。



国道24号線沿いで進む巨大な開発

表 京大グループが試算した与謝野町住宅リフォーム助成の経済波及効果

(単位:万円)

	09年	10年	11年	総計
補助金	6993	7822	11629	26444
対象工事費	101461	130749	158872	391082
1次波及効果	160409	206713	251176	618298
2次波及効果	3140	4046	4916	12102
総波及効果	163549	210759	256093	630401

※2次波及効果は、1次波及効果に雇用や家計への波及などを加味して算出したもの

(2)子育て支援

宇治市は子育て世代が流出し、人口減少が大きく進む街になってしまいました。その原因は、現市政の下で、十分な子育て支援がおこなわれていないからです。

子どもの医療費助成は、市民の運動の広がり前市政の時代に「15歳まで」拡大しましたが、それ以降拡充していません。

他の市町は、京都府の子育て支援医療が充実したもとで、各市町の財源が浮いた分を活用して「18歳まで無料の医療費助成」に拡充しています。宇治市も、京都府の施策の影響で約6千万円の新たな財源が生まれましたが、その財源は他の施策にまわし、医療費助成の拡充はおこないませんでした。府内南部で医療費助成が「15歳まで」なのは宇治市と城陽市だけになってしまいました。



京都府南部の子どもの医療費助成

18歳以上まで無料の自治体 → 黒
15歳までにとどまる自治体 → 白

学校給食費の無償化も進まず

学校給食費の無償化も全国で広がり、府内南部でも精華町などが小中学生の給食費の無償化、八幡市は給食費4分の1の減免を実現しています。

宇治市も工夫をすれば学校給食費の無償化ができますが、「財源が無い」と検討すらしていません。



公立幼稚園はとうとう1園に統廃合

公立幼稚園は大久保幼稚園の廃園が強行され、4園が3園となっていました。現市長は、木幡幼稚園と神明幼稚園を廃園し、東宇治幼稚園1園だけにすることを決めました。

3年保育をおこなっている東宇治幼稚園では、定員を上回る入園希望者がいるのに、市は他の園では保護者ニーズの高い3年保育を実施せず、現市長は廃園条例を提出し、可決しました（24年6月議会、25年3月で2園廃園）。

2024年4月1日の保育所の待機児童は110人になって増加傾向です。しかし、市は保育所の増設や施設の拡充をおこなおうとしません。

(3)街づくり・防災

高齢化やバス路線の撤退、商業施設の撤退で、宇治市は歩いて買い物も通院もしづらい街になっています。

市長は駅まで半径1キロ、バス停から半径400mと、何の根拠もない基準を持ち出して、その地域に住んでいる人は人口の9割に達していて、鉄道駅も14駅あり、宇治市は交通の便利な街と言いつけています。

しかし、駅やバス停にも歩いていけない高齢者がいることや、買い物や通院などの地域内の移動が主な住民のニーズになっていることには、まったくの無策です。

住民が「共助」で実施している助け合い交通などに、宇治市は補助金を出していますが、住民の高齢化などもあり、事業の持続が難しくなっています。

予約制乗り合いタクシーのデマンドタクシーの導入など、地域ごとに住民の移動を支える施策が必要です。

防災・消防力の強化が急務

能登半島地震でも明らかなように、災害時の自治体の役割は重要です。しかし、宇治市は国の消防の基準と比べて、救急車が1台足りず、消防職員は約30人足りません。

大阪府寝屋川市のデマンドタクシーの案内

老朽化した西消防署も建て替えの計画もなく、施設の拡張が必要なのに「現在地での建て替えがベスト」と消防長は答えています。西消防署には宇治市唯一のレスキュー隊が配属されています。いまは訓練も狭い敷地でおこなっています。西小倉地域の小中一貫校整備に合わせて、小学校跡地などでの広い土地での建て替えが必要です。

現在の宇治市の地域防災計画も、震度6強が最大震度の想定ですが、震度7の地震は各地で起きています。京都市では巨椋池付近の伏見区で震度7の計画を持っていますから、当然宇治市も最大震度7の想定で、防災計画を見直す必要があります。



老朽化した西消防署

(4)万博・大型開発は推進

これだけ市民の願いに背を向けておいて、大阪・関西万博について、観光客誘致の好機だとして、万博関連予算に2024年度だけでも約1億5千万円を投入しています。

また、天ヶ瀬ダムを周遊観光の目玉とするべく、ダム直下広場を公園にし、駐車場や展望広場、休憩所の整備に、2024年度予算では約3,200万円もの設計予算をかけています。本体建設にいくらかかるのか聞いても「精査中」と答えるのみです。



値札の付いていない観光開発に突き進む姿勢は、市民要求実現に背を向ける姿とは対照的です。

「歴史公園」事業は宇治市の大きな負担に

「お茶と宇治のまち歴史公園」が現市長のもとでオープンしましたが、毎年約6千万円の運営費などを運営事業者を支払っています。それだけでなく、開園1年目はコロナ禍等で入場者数が少なく、事業費の補てんを求める運営事業者に調停までおこなわれています。

コロナ禍を経て宇治市の観光客数も戻ってきていますが、歴史公園については、入場者はほとんど増えず、大きな市の負担となっています。

お茶と宇治のまち歴史公園の運営状況について「お茶と宇治のまち歴史公園の指定管理者事業報告」

	2023年度		2022年度	2021年度
	予定	実績	実績	実績
ミュージアム入館者数	115,000人	19,018人	11,687人	8,083人
ミュージアム収入	45,559千円	8,789千円	4,912千円	2,810千円
歴史公園の収入合計 (A)	138,470千円	92,359千円	77,880千円	40,934千円
歴史公園の支出合計 (B)	138,470千円	118,489千円	120,032千円	90,582千円
収支差引 (A) - (B)	—	▲26,130千円	▲42,152千円	▲49,648千円

3、市民の声を聞かず、市長の独断専行の市政

現市政の大きな特徴は、市政運営を進めるうえで市民の声を聞かないことです。

西小倉地域の小中一貫校整備について、市は地域住民に設置場所を決めてもらう検討委員会をつくりましたが、この検討委員会の決定を待たずに現市長は西小倉中学校を小中一貫校の設置場所と一方的に記者会見で発表しました。

また、宇治市は廃校予定の3小学校の跡地利活用について、2024年12月に「南小倉小学校の跡地は、売却を前提とした活用を目指す」などの基本的活用方針を決めました。この決定の前には、西小倉自治連合会が「学校跡地については、公共施設として確保してください」との要望書を提出。保護者を中心に約3千筆の署名を集めて、「12月の決定は拙速すぎる」

「市民の声を聞いてほしい」との議会請願が出されましたが、こうした声は無視しています。

保護者や市民からは西小倉地域の小中一貫校のグラウンドが、1千人近い子どもたちが利用するのに、余りにも狭いとの意見を市に伝え続けていますが、現市長は第二グラウンドをつくらないとして、市民の声を聞こうとしません。



市民の声を聞かない西小倉地域小中一貫校の市の姿勢は、毎日放送の番組でも取り上げられました。

小学校の給食までセンター給食を導入

宇治市の中学校給食の実施が遅れています。親子方式や自校方式の実施を求める保護者や市民の声を聞かず、センター方式に固執したため、土地が見つからなかったためです。黄檗の少年院跡地に土地の取得の見通しは立ちましたが、遅れに遅れた給食は2026年の4月からの予定です。

さらに市教委は、小学校の自校方式の給食も給食センターからの配送に切り替えていこうとしています。



宇治市給食センター完成予想図

2022年に「小学校給食における提供のあり方検討委員会」を立ち上げました。教員や栄養士などをから自校方式の優位性が語られ、検討委員会の意見書には「自校方式は、児童の身近で調理するというメリットがあり、可能な限り継続してください」との結論になりました。

しかし、市教委はこの内容を見做して、西小倉地域の小中一貫校では、給食調理場をつくらず、給食センターからの配送とすることや、今後、小学校で老朽化した給食室は改修せず、給食センターの配送に切り替えていくとの方針を2022年8月に出してしまいました。

市民の声もきかず、検討委員会の意見書も見做した対応です。

4、国や府の言いなりの市政

現市長のもう一つの特徴は、国や府の言いなりで悪政を持ち込んでいることです。

宇治市は、2024年7月から「こども誰でも通園制度」を実施しています。試行実施に参加しているのは府内でも京都市と宇治市だけです。6ヶ月から3歳未満の子どもなら、親の就労などは関係な

く、月10時間まで保育園で預かることのできる制度です。国が制度化し、2026年から本格実施する予定としており、保育の自由化や民営化の流れのなかで出てきた制度です。

子ども1人を1時間預かってもらっても園には市から850円、保護者から300円、1150円しか入らず、資格をもった保育士をこの制度のために雇うことなど到底できません。保育士不足のなか、事故の危険性があります。

また、慣らし保育のないまま子どもを預かるので、アレルギーや持病など子どもの特徴もわからず預けることになり、これも大きな危険があります。

宇治市の民間保育園の多くでは「預かり保育」を実施しています。慣らし保育や保育士の確保をおこなったうえで実施されている制度で、「預かり保育」の拡大こそ必要です。市の担当者も「この試行事業は整理すべき課題は残っている」と答弁しながらも、現市長はこの制度を推進している国の分科会の委員でもあります。国いいなりで試行実施に参加しました。

消防指令を京都市以南で1カ所にする統合へ参加

現在、市内の消防の通報は市役所向かいのあんしん館の中にある指令センターで受信し、市内の消防署に指令が出されています。

しかし、2030年に宇治市は、京都市から南山城村まで、京都府の南部地域を統合する指令センターに合流し、消防指令の共同化が実施されます。

京都府が旗をふり推進している事業ですが、たった1カ所の指令センターが管轄する地域は広すぎて、正確な消防力の投入がおこなえるのか、市民の安全を守ることができるのか、不安の声があがっています。

水道の広域化の推進

京都府は水道事業の広域化も進めようとしています。各市町がもっている水道設備などを廃止して「効率化」した広域化を進めたうえで、水道事業の民営化へと進もうとしています。

京都府は、府の水道ビジョンで、宇治市が運営する西小倉浄水場を廃止して、水道の広域化に宇治市を入れていく方針を示しています。宇治市は自らの公共施設を勝手に廃止する計画を出されていることに対して、抗議すらしていません。

それどころか、2023年の京都府からのヒアリングに対して、水道事業の「官民連携について」宇治市は「検討を進めていく必要がある」と回答しています。官民連携とは、運営権を民間にゆだねる民営化の手法の一つです。

能登半島地震の教訓からも、自己水を確保して、多水源化を進めることが重要です。府が進める水道の広域化は止めないといけません。

5、声を上げれば市政を変えることができる

8年前の市長選挙では、中学校給食を求める市民の運動と、市民ネットの候補の論戦に、他の2人の候補者も中学校給食の実施を公約に並べ、市長選の翌月に中学校給食の実施を市教委が決定しました。すべての小中学校の体育館にエアコンを設置することが決まりましたが、これも長年、市民の皆さんが運動を広げ、日本共産党も議会論戦で求めていたことです。

公民館の全館廃止をストップ

市教委は2019年に全5館の公民館を廃止して、有料の貸し館にする「公民館の今後のあり方について」を示しましたが、パブリックコメントに216人から意見が出され、公民館廃止反対は186件、賛成は3件だけでした。市は2020年3月に公民館廃止条例を提出する予定でしたが、こうした世論や議会論戦を受けて、廃止条例は提出できず、公民館の今後のあり方には「再度、整理したい」と答弁していました。

その中で、市は2024年に新しい方針を示し、公民館の全館廃止を断念し、2018年に耐震性がないと解体された宇治公民館以外の4館については存続することを決めました。公民館全館廃止から存続へと方針変更をさせたのは市民の運動と議会論戦の力です。

しかし、宇治公民館は再建しないとの方針も示しており、廃止を許さず公民館の5館体制を守る運動と世論を作っていく必要があります。



対決構図は「自民党、国・府いいなりの市政」と「市民と日本共産党の共同」の対決

松村市長の政治資金団体「じゅんしん会」も、松村市長の4年前の市長選の確認団体「活力京都宇治の会」も、政党団体からの収入はすべて自民党宇治支部からの寄付となっています。市長は2023年に、建設業界の意向を受けた自民党の要求で、新しい住宅開発の際に宇治市に開発事業者が支払っていた「開発協力金」を廃止しました。自民党主導の国府いいなりの市政を変える必要があります。

維新の会は自民党を中心とする「オール与党」から離脱したとされていますが、市長提案には何でも賛成、市民の願いが寄せられた請願や意見書には自民党など「オール与党」とまったく同じ態度を議会ですべてとっています。

市民のみなさんの運動と日本共産党とが力を合わせることで、市民要求を実現し、市政を変えていくことができます。市長選挙でも要求を掲げてたたかうことで市政を動かすことができます。

市民の声で市政が動く、新しい市民の市政を実現していきましょう。

ムダと環境破壊 北陸新幹線延伸ストップを 国交省が宇治隣接地通過の3案を発表

国交省が8月7日、北陸新幹線の小浜・京都ルートで3案を発表。工費も工期も膨張。

3案いずれも宇治川・巨椋干拓地の地下をシールドトンネルで通過。京バイ巨椋インターの南方付近に車両基地を建設する計画です。

日本共産党は、北陸新幹線延伸計画そのものを中止を求めています。在来線の強化など地域公共交通の整備・充実こそ必要です。

概算事業費

2016年当時	2.1兆円	
今回提示	価格年次2023年4月	将来の物価上昇見込む
東西線	3.7兆円	5.3兆円
南北線	3.9兆円	5.2兆円
桂川線	3.4兆円	4.8兆円

国交省鉄道局資料（2024年8月）より

